

インド経済の展望と日本企業の可能性



講師:内川 秀二氏(日本貿易振興機構(JETRO)アジア経済研究所 研究支援部長)

人口12億人という市場の将来性に加え、中国集中のリスク顕在化から、今、あらためてインドが注目されている。チャンスとリスクをどう見極め、インドという大国と付き合うべきなのか、JETROアジア経済研究所の内川秀二研究支援部長が語った。

成長の裏にある 格差拡大と労働力不足

現在インドでは、都市近郊や地方都市にもモールや高層アパートが並び始めた。都市の拡張が示すように、アパートや自動車を買える「中間層」は拡大している。しかし依然、貧しい農村も存在する。この20年間で、インドでは何が変わり、何が変わっていないのか。

GDP成長率を見ると、20年間の平均成長率は年6.7%と高水準で推移している。分野別では、特にサービス業が伸びている。インドのサービス業というIT産業を連想しがちだが、割合的にはGDPの7%程度とまだ高いとはいえない。インド経済のけん引役はむしろ、商業・運輸・通信といった国内向けのサービス市場だと言える。

国内物流量が増大し商業が成長し、都市近郊の開発とともに不動産業も発達した。生活水準の上昇に伴い教育や医療への支出も増大している。もちろん、IT関連産業も急成長を遂げている。

一方で、農業が占める産業別GDPは、1993年度の29%から2009年度には18%まで減少した。製造業は同16%から15%とほぼ横ばいで、この点で東アジアの新興国とは様相を異にしている。農業の比率が低下し、その分サービス業の比率が伸びたわけだ。

しかし、産業別就業者の構成に目を

転じると、農業従事者の割合は同66%から53%とあまり減少していない。サービス業の従事者は2009年度においても全体の約25%程度にすぎない。

つまり、農村部では十分な収入を得られない貧困層が滞留している一方で、高い教育水準を持つわずかな人がサービス業で富を得るといふ、所得格差が拡大しているのだ。

都市近郊の農業労働者らは、工場の新設に伴い工業労働者へと移行した。しかし、地方からの出稼ぎが近年急に減速してきた。製造業の賃金水準は上がっておらず、また、政府が農村振興策をとっているため、地方の低所得農業労働者は慎重になっている。特に降雨量が多い年には、農村に留まった方が収入が安定するという現実がある。そのため、農村部には過剰労働力があるにもかかわらず、都市では製造業を中心に労働力不足が生じるという状況が生まれている。

注目すべきはデリー・ムンバイ間 産業大動脈構想

インド政府が今、最も神経を使っているのが物価対策である。物価上昇率前年比9%増という2010年からの状況がさらに進めば、政権を脅かしかねず、政府はレート引き上げを何度も行っている。そのため投資は抑制され、経済成長が鈍化しているが、それでも

なお、6%程度の成長は安定して続いていくものと考えられる。

これまで日本は、自動車産業においてインドに強い影響力を持ってきた。下請けであるインドの中小企業は、大企業との取引の中で技術を習得してきたが、1991年の経済自由化以降は企業間競争が激しくなった。また、産業団体等によるクラスター開発プログラムも技術の向上に貢献している。2000年代以降は新規企業の参入は減り、既存の中小企業が第2、第3工場を設立する傾向が強まっている。

日本を含む多国籍企業にとっては、どの企業と組み、どこで部品調達するかを、より戦略的に判断すべき時代になったといえるだろう。

現在、インドの注目すべき動きとして、デリー・ムンバイ間産業大動脈構想(DMIC)という工業地帯造成計画がある。民間資金活用まで視野に入れた総合的戦略であり、既に複数の日本企業が参入している。インフラの集中整備、環境に配慮した送配電システム等、日本企業にとってチャンスとなる分野は多いのではないだろうか。

インド進出において主な課題となるのは、インフラのマネジメント、土地収用、労働力確保という三点だろう。これらの課題を克服し、積極的に参入を進めていくことが望まれる。